

松阪市指定文化財「旧長谷川邸」(松阪市)

平成26年三重県議会定例会 6月定例会会議

豚流行性下痢(PED)の感染拡大を防ぐための防疫体制の整備に伴う補正予算などについて議論

豚流行性下痢(PED)の感染拡大を防ぐための防疫体制の整備や、三重県総合文化センターの指定管理に係る協定等の債務負担行為の設定に伴う平成26年度三重県一般会計補正予算のほか、みえ森と緑の県民税評価委員会条例案や三重県水源地域の森林の保全に関する検討委員会条例案などを審議しました。

主な一般質問 (2~4ページ)

- ・日本国土教育
- ・オープンデータ・ビッグデータの活用
- ・県立志摩病院の評価と今後の展望、期待
- ・少人数学級の推進
- ・専修学校生への支援
- ・2025年問題と民生委員制度
- ・南海トラフ地震津波避難対策
- ・東紀州地域の医師確保対策
- ・「三重県 心のノート」と「私たちの道徳」の使用状況
- ・「ブラック企業」対策
- ・三重県中小企業・小規模企業振興条例
- ・RDF事業終了後のごみ処理体制
- ・消費税の軽減税率の導入

本会議審議の結果 (5ページ)

委員会の紹介 (6~7ページ)

議会の窓 (8ページ)

- ・傍聴のご案内
- ・テレビ中継のお知らせ
- ・インターネットによる中継のお知らせ 等

「みえ高校生県議会」を 開催します!

初開催



三重県議会では、広聴広報活動の一環として、高校生が議会活動を体験することで議会に対する関心を高めるとともに、高校生の意見を直接聴くことで議会での議論に反映していくことを目的に、「みえ高校生県議会」を開催します。

当日は傍聴ができるほか、インターネット生中継・録画配信も行います。ぜひご覧ください。

【開催日時】平成26年8月20日(水)
13時~15時

【開催場所】三重県議会議事堂 本会議場

【内容】高校生が議場で質問し、県議会議員が答えます。

【参加校】(50音順)

- ・上野高等学校
- ・相可高等学校
- ・神戸高等学校
- ・高田高等学校
- ・松阪商業高等学校
- ・四日市工業高等学校
- ・四日市高等学校
- ・ろう 聾学校

【傍聴受付時間】開始30分前から

(傍聴方法は本会議と同様です。本紙8ページをご覧ください。)

一般質問

日本国土教育

栗野 仁博 議員
(自民みらい / 伊賀市選出)



問

近年、我が国の領土領海問題が顕在化しています。子どもたちに我が国の領土領海を認識してもらう教育が重要であり、日本全図を子どもたちが身近に見られる環境を整備することが大切と考えます。そこで、子どもたちの国に対する愛国心の醸成や、正しい日本の地理的な学習を推進するうえで、正しい日本地図の教室揭示が必要と考えますが、いかがですか。

答

小中学校では、詳細な地域地図や日本全体の地図のほかに、地球儀等の教材などにより日本の領域と周りの国々についての指導が進められています。視覚的に日本の領域を意識できる環境の整備は大切です。今後、地図も含めた効果的な指導方法の工夫・改善について市町教育委員会と検討していきます。



○野球競技力向上について ほか

オープンデータ・ビッグデータの活用

吉川 新 議員
(新政みえ / 度会郡選出)



問

行政の持つデータをオープンにし、市民が行政の予算ゼロでバスの走行情報などが分かるソフトを作った市もあります。本県でも県保有データをオープンにし、県民の知恵を活用すれば、行き届いた県民へのサービス向上のほか、安いコストで効用の高い県政の戦略策定や、起業促進などの効果が期待できると思いますが、取り組みの現状をお聞かせください。

答

①オープンデータ・②ビッグデータの創出については、産学官連携による協議会を平成25年7月に設立し、観光、健康、共通基盤といったテーマごとにワーキンググループを設け、参画企業からの提案を受けながらビジネスモデルの検討を進めています。



○障がい者雇用 ほか

県立志摩病院の評価と今後の展望、期待

中嶋 年規 議員
(自民みらい / 志摩市選出)



問

平成24年4月から県立志摩病院に指定管理者制度が導入され、3年目を迎えました。経営努力が改善するなどその経営努力は評価できます。平成22年に前知事は「全国から注目される病院に」「指定管理者制度により病院の新しい魅力を生み出していきたいのではないか」と話していましたが、3年目を迎え、現時点での知事の評価と今後の展望、期待についてお聞かせください。

答

常勤医師の大幅な増員や救急医療体制の拡充など、順調に病院機能が回復しているという評価はあります。将来への思いは同じですが、当面の最優先課題は、各診療科への常勤医師配置や救急医療体制の一層の回復など、病院機能の整備であり、これにより、志摩地域の医療が一層充実していけばと考えています。



○スポーツによる元気な三重づくり ほか

少人数学級の推進

森野 真治 議員
(新政みえ / 伊賀市選出)



問

本県の予算に対する少人数教育推進事業費は、なだらかな減少傾向にあり、少人数学級の推進は足踏み状態にあります。この間も教育に熱心な都道府県では少人数学級が進められており、本県の学力・学習状況調査の結果が全国平均より低いのは当然のことと言えます。本県ではなぜ少人数学級が進まなかったのか。また、今後進めていく考えはあるのか、お伺いします。

答

本県では、限られた予算を工夫し、少人数学級編制を順次実施してきましたが、さらに推進するには相当の財政負担を伴います。引き続き国に対して学級編制標準の引き下げを要望するとともに、少人数教育を後退させないよう、教員加配の維持、確保に努めていきます。

○消防団員の確保 ほか

文中の傍線部分については、5ページに用語解説を掲載しています。

「みえ県議会だより」はデータ放送でもご覧になれます。(三重テレビ7ch+dボタン)

専修学校生への支援

小林 正人 議員
(自民みらい/鈴鹿市選出)



問

③ 専修学校は、多種多様な職業実践教育により、専門的な職業人の育成など重要な役割を果たしてきました。地元への就職率は大学の約2倍以上であり、地域貢献度が高いという統計もあるのですが、多くの生徒は学納金や生活費の工面のため学習時間を確保することが難しい状況にあります。そこで、県独自の授業料減免補助制度を検討すべきと考えますが、いかがですか。



答

現在、専修学校の高等課程の生徒には、県の授業料減免補助金などにより支援をしています。専門課程の生徒にはこのような支援制度はありません。現在、国において専修学校生への経済的支援のあり方について総合的に検討が行われていますが、県としても、今後、支援のあり方について検討を行ってまいります。

その他の質問事項 ほか

2025年問題と民生委員制度

水谷 正美 議員
(新政みえ/四日市市選出)



問

④ 2025年問題に向け、高齢者への対応などで活動量が飛躍的に増えている民生委員を支援する必要があります。厚労大臣が委嘱する民生委員とともに、東京都や兵庫県が導入している知事が委嘱する民生委員協力委員は、新たな担い手育成にもつながる先進事例です。本県も現場の声をとりまとめて国・県・市町が協力して制度充実に向け取り組むべきと考えますが、いかがですか。

答

民生委員協力委員制度については、民生委員や市独自の福祉協力員などの役割分担、人材の確保、個人情報保護などさまざまな課題があると認識しており、新たな制度の導入については、既に実施している他県などの実施状況を参考にしながら、市町や関係機関の意向も踏まえ、検討してまいります。

その他の質問事項 ほか



南海トラフ地震津波避難対策

西場 信行 議員
(自民みらい/多気郡選出)



問

南海トラフ地震対策特別措置法に伴う特別強化地域指定がなされ、指定された市町では今まで以上に高台等避難対策が加速すると予想されます。そこで、国と市町との中間にある県として、市町の動きに合わせた支援の強化や、避難施設の利用に関する県の専門的知見を活用した的確な情報提供が、今後、必要になると考えますが、いかがですか。



地域での津波避難計画づくりの様子

答

本県では、特に津波避難対策に力を入れており、個人の津波避難計画(5Myまっぷらん)を作成し、地域の避難計画へとつなげる取り組みを各地域で展開しています。この取り組みを基礎に、市町の津波避難対策に係る計画策定や、新たな避難施設の整備について、今後とも積極的に市町を支援してまいります。

その他の質問事項 ほか

東紀州地域の医師確保対策

津村 衛 議員
(新政みえ/尾鷲市北牟婁郡選出)



問

地域コミュニティを守るうえで、医師不足の問題は重要ですが、「へき地医療拠点病院」として指定されている尾鷲総合病院は、非常に少ない医師で救急医療体制を維持しています。そこで、東紀州地域の医師確保対策をどのようにお考えなのか、まずはお聞かせください。また、尾鷲総合病院を⑥自治医科大学卒業生の勤務指定先の一つとして加えることはいかがですか。

答

県では、東紀州地域に對して、無料職業紹介などの医師確保を行ってきたおり、今後は、医師不足地域の医療機関も回りながら専門医資格を取得できる地域医療支援センターの仕組みを活用した医師確保支援にも取り組まします。自治医科大学卒業生の派遣先新設は困難な状況ですが、効果的な配置、調整に努めます。



地域医療支援センターのマスコット「そだつ君」

その他の質問事項 ほか

「三重県 心のノート」と「私たちの道徳」の使用状況

津田 健児 議員
(自民みらい/四日市市選出)



問

教育長は、さまざまな場面で「道徳教育の一層の充実に取り組みます」との決意を述べられています。前回の議会でも、道徳教育の指導徹底を強く語られていましたが、副読本である「三重県 心のノート」と「私たちの道徳」の使用状況について、また、使用状況に課題があれば、その改善策についてお聞かせください。

答

「三重県 心のノート」の平成25年度の使用状況は、小学校(5・6年)で80・6%、中学校で57・8%であり、「私たちの道徳」の使用状況調査は平成26年度末に行います。本年度は、これらの活用状況と、「私たちの道徳」の児童生徒への配付と家庭への持ち帰り状況についても聞き取り、取り組みの充実を図っていきます。



道徳教育用教材

その他の質問事項
○卒業認定の考え方 ほか

「ブラック企業」対策

彦坂 公之 議員
(新政みえ/鈴鹿市選出)



問

⑦「ブラック企業」の問題が顕在化しており、労働局は疑いがある企業に重点監督を行っています。労働団体も労働相談などを実施しており、この問題は官民を挙げて取り組むべき課題です。このような企業をなくすには、国が行う指導や処分に加え、県としても、労働者と使用者双方に対する理解促進に向けた取り組みや相談支援を行う必要があると考えますが、いかがですか。



答

県では、労働者と使用者双方から相談を受ける「三重県労働相談室」を設置しており、相談事例を関係機関と共有しながら、労働法令の理解、周知を図り、違反の減少に向けて取り組んでいます。さらに、本年6月には、労務・経営などあらゆる相談に対応する「よろず支援拠点」も開設しています。

その他の質問事項
○モータースポーツの振興 ほか

三重県中小企業・小規模企業振興条例

館 直人 議員
(新政みえ/三重郡選出)



問

本年4月1日に「三重県中小企業・小規模企業振興条例」が制定されましたが、条例を実効性あるものにするには、小規模企業の皆さんに条例の考え方やその内容、そして各種の取り組みを知っていただき、活用していただくことが不可欠です。そこで、条例の趣旨などを県内に行き渡らせるための取り組みをどのように行おうとしているのか、お伺いします。

答

条例の周知については、これまでキックオフ集会をはじめ、あらゆる機会を捉え、取り組んできましたが、今後は地域の商工会、商工会議所や市町、地域インストラクターなどと連携し、一層の周知に努めるほか、各地域の商工関係団体が主体的に条例を周知していただけるよう、改めて協力を求めています。



その他の質問事項
○スポーツによる元気な三重づくり ほか

RDF事業終了後のごみ処理体制

中西 勇 議員
(みんなの党/松阪市選出)



問

県の提案で始まったRDF事業は、平成32年度末に事業が終了するため、各市町で新たなごみ処理体制が必要となりますが、このことについて今後、県はどのように取り組んでいくのかお聞かせください。

答

県では、新たなごみ処理体制の構築に向けて、市町とともに取り組んでいます。市町などが設置する検討組織への参画や市町間の調整、職員の派遣などを通じて、引き続き役割を果たしていきます。

消費税の軽減税率の導入

中川 康洋 議員
(公明党/四日市市選出)



問

消費税の軽減税率の導入については、現在、対象品目などに関し、与党協議が行われています。世論調査での賛成も多く、先進国の事例から見ても、ぜひ導入すべきであると考えますが、県民の生活を預かる知事の考えをお聞かせください。

答

今後、消費税率が引き上げられる場合、低所得者の方への配慮として、軽減税率導入は必要だと考えます。一方、事業者の事務負担、代替財源の確保などの課題もあり、今後の動向を注視していきます。

文中の傍線部分については、5ページに用語解説を掲載しています。

用語解説

1 オープンデータ

行政機関がもつ公共データなどを、著作権や特許などの規制を受けずに、誰でも自由に利用することが許されているデータのことです。

2 ビッグデータ

インターネットの普及や、コンピュータの処理速度の向上などに伴って生成される、大容量のデジタルデータのことです。

3 専修学校

学校教育法で、「職業若しくは実生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る」ことを目的とする学校であると定められています。実践的な職業教育、専門的な技術教育を行う教育機関として、多岐にわたる分野でスペシャリストを育成しています。

4 2025年問題

団塊の世代が2025年に75歳を迎え、75歳以上の後期高齢者が人口の4分の1となることから、医療や介護などの分野に対する需要が高まり、社会保障制度への影響が危惧されるという問題です。

5 MYまっぴらん

川口淳三重大学大学院工学研究科准教授が提唱し、産学連携のもと、実践的に研究を進めてきた、住民一人ひとりが津波避難計画を作成するた

めの手法です。三重県では、平成24年度から取り組みを始めています。

6 自治医科大学

医療に恵まれないへき地などにおける医療の確保向上および地域住民の福祉の増進を図るため、昭和47年に設立された大学です。全国の都道府県が共同して設立した学校法人によって運営されています。

7 ブラック企業

明確な定義はありませんが、一般的に、従業員に対して、心身への加重負担やサービス残業、長時間勤務を強いるなど、労働環境が劣悪な企業の総称です。

本会議審議の結果

議案の概要、議員別の賛否等の状況などの審議結果や、請願・意見書・陳情の内容は、県議会ホームページの「本会議」からご覧いただけます。

可決した議案

予算

- 平成26年度三重県一般会計補正予算(第2号) ほか1件

条例

- みえ森と緑の県民税評価委員会条例案 ほか3件

その他議案

- 工事請負契約について ほか4件

人事案件(同意)

- 公安委員会委員の選任につき同意を得るについて ほか1件

採択した請願

- 登記の事務・権限等を地方への移譲対象とせず、引き続き国の責任において行うよう求めることについて
- 手話言語法(仮称)制定を求める意見書の提出を求めることについて

可決した意見書

- 登記の事務・権限等の地方への移譲に関する意見書
- 「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書
- 燃油高騰緊急対策の継続・強化を求める意見書
- 漁業用軽油に課せられる軽油引取税の恒久的な免税措置を求める意見書

提出された陳情

- 「秘密保護法の廃止を求める意見書」について
- 四日市朝鮮初中級学校に対する補助金の停止を求めることについて

会議の開催状況 (会議の様子は、一部を除き県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。)

6月

3日

本会議

議案11件上程

6日

本会議

議案に関する質疑(2人)

予算決算常任委員会総務地域連携分科会

議案の審査

予算決算常任委員会環境生活農林水産分科会

議案の審査、所管事項の調査

予算決算常任委員会

議案の審査

9日

本会議

一般質問(5人)、議案1件可決

11日

本会議

一般質問(4人)

13日

本会議

一般質問(4人)

17~20日

各常任委員会・分科会

議案などの審査、所管事項の調査

24日

障がい者雇用促進調査特別委員会

執行部からの聴き取り調査

25日

予算決算常任委員会

議案の審査、所管事項の調査

27日

本会議

議案10件可決、請願2件採択、意見書案5件上程・4件可決・1件否決、

人事同意議案2件上程・同意

戦略企画雇用経済常任委員会

参考人の出席要求

*このほかにも、議会運営委員会、代表者会議、全員協議会、議案聴取会、議会改革推進会議、広聴広報会議、委員長会議など、さまざまな会議を開催しています。

委員会の紹介

行政部門別常任委員会、特別委員会の活動を紹介します。

行政部門別常任委員会

本会議から付託された議案や請願を、詳しく専門的に審査・調査するために常設されています。なお、毎年、特に重点的に調査を行う事項として「重点調査項目」を定めています。

総務地域連携 常任委員会

行財政の運営や地域振興の推進、スポーツの振興、県南部地域の活性化などについて、審査・調査します。

【重点調査項目】

○税外未収金対策

4月1日から施行された「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」に基づいた税外未収金の総括的な進捗管理について調査します。

○交通政策

リニア中央新幹線の整備、三重県総合交通ビジョンの策定、生活交通対策などについて調査します。

○スポーツの推進・競技力向上

スポーツの推進による地域の活性化や平成33年の国民体育大会開催などを視野に入れた競技力向上の取り組みについて調査します。



三重県営鈴鹿スポーツガーデン

○南部地域の活性化

過疎化、高齢化が進行する県南部地域を活性化するための取り組みや、熊野古道世界遺産登録10周年を契機とした取り組みについて調査します。

戦略企画雇用経済 常任委員会

県政の総合企画調整や雇用対策、エネルギー政策、産業振興（農林水産業を除く）、国際交流および観光の振興、会計管理、監査その他行政運営の適正確保などについて、審査・調査します。

【重点調査項目】

○広聴広報の検証と充実

効果的・効率的な広聴広報活動などについて調査します。

○県政の総合企画調整の強化

企画部門による県政の総合調整機能などについて調査します。

○雇用対策

女性・若者などの就労支援や雇用促進などについて調査します。

○中小企業・小規模企業の振興

県内中小企業・小規模企業の経営向上に向けた取り組みなどについて調査します。

○「三重テラス」での営業展開

首都圏営業拠点での三重の魅力の情報発信、誘客や販路拡大につながる営業活動などについて調査します。

○観光産業の振興

国内外への観光宣伝活動の強化を含む観光産業の活性化などについて調査します。



「三重テラス」の様子

環境生活農林水産 常任委員会

生活文化行政の推進、環境保全の推進、廃棄物対策や農林水産業の振興などについて、審査・調査します。

【重点調査項目】

○文化の振興

十年先を見据えた文化振興のあり方のほか、文化交流ゾーンを構成する施設の連携や運営手法のあり方などについて調査します。



三重県総合博物館の展示(ミエゾウ)

○大気・水環境の保全と地球温暖化対策

大気・水環境の現状と適切な改善策などについて調査するほか、温室効果ガスの排出削減の取り組みや低炭素なまちづくりの推進など総合的な観点から地球温暖化対策について調査します。

○もろかる農林水産業と獣害対策

畜産業・水産業の成長産業化への取り組みのほか、農林水産物の高付加価値化や6次産業化の取り組み、更には、捕獲獣の利活用も含め、農林水産物に対する獣害対策の取り組みなどについて調査します。

「みえ県議会だより」はデータ放送でもご覧になれます。(三重テレビ7ch+dボタン)

健康福祉病院 常任委員会

保健衛生行政の推進、社会福祉および社会保障の推進、地域医療対策、子どもおよび青少年の育成や病院事業の運営などについて、審査・調査します。

【重点調査項目】

○少子化対策の推進

ライフステージごとに、切れ目のない支援を行うこととする少子化対策の推進について調査します。



三重県の少子化対策のキャッチフレーズ

○地域医療体制の整備

医師・看護師の不足や医師の地域偏在などの解消、救急医療体制の整備、在宅医療の推進など地域医療体制の整備について調査します。

○介護・高齢者福祉

特別養護老人ホームなど介護基盤の整備や、地域で支え合う体制づくりの取り組みについて調査します。

○障がい者対策

障がい者が自立し、地域で安心して生活できるように、施設整備や就労支援、相談支援体制の構築などの取り組みについて調査します。

防災県土整備企業 常任委員会

危機管理および防災対策の推進、公共土木施設の整備促進、都市計画・住宅・下水道その他土木行政の推進や公営企業（病院事業を除く。）の運営などについて、審査・調査します。

【重点調査項目】

○防災・減災対策

南海トラフ地震対策や局地的大雨などの風水害対策「みえ防災・減災センター」による防災人材の育成など、災害に強い三重づくりに向けた取り組みなどについて調査します。



みえ防災・減災センターの開所式

○建設産業の活性化

（入札契約制度を含む）

災害時などにおける安全・安心や地域の雇用確保などの重要な役割を担っている建設産業の活性化および入札契約制度について調査します。

○道路網の整備

集積する産業・魅力ある観光など地域を支え、地域の安全・安心を支える幹線道路ネットワークの整備について調査します。

教育警察 常任委員会

学校教育の充実、社会教育および文化財保護行政の推進や警察の組織・運営などについて、審査・調査します。

【重点調査項目】

○学力及び教育力の向上

学校・家庭・地域が一体となった子どもたちの学力育成の取り組みや、授業力の向上や若手・中堅教員の計画的な育成といった教職員の資質向上などについて調査します。



○グローバル人材の育成

グローバル社会において求められる「主体性」や「共育力」、「語学力」の体得およびそれらの力を継続的に高めていくための取り組みなどについて調査します。

○子どもなど社会的弱者を守る

安全・安心な社会づくり 子どもや高齢者が安全・安心に暮らせる地域社会の実現に向けた、犯罪抑止対策や交通安全対策などの取り組みについて調査します。

特別委員会

特定の事項について、審査・調査を行うために設置しています。

障がい者雇用促進調査 特別委員会

障がい者の雇用促進などについて調査を行います。

【調査の概要】

本県における障がい者雇用の状況は、昨年公表されたデータによると、雇用者数自体は過去最高となったものの、実雇用率は1・60%と、全国平均の1・76%を大きく下回り、都道府県別では全国最下位となっていることから、障がい者の雇用実態の把握、障がい者の継続就労や障がい者雇用に関するネットワークのあり方などについて調査します。



委員会の様子

議会の窓

傍聴のご案内

○本会議

・受付時間 本会議開始30分前から

・定員 180人

・傍聴の方法

議事堂1階の傍聴者用エレベーターで6階傍聴受付へお越しください。

住所・氏名などの記入は不要です。

傍聴券・資料などを受け取り、入室してください。

○委員会・議案聴取会・全員協議会・代表者会議・広聴広報会議

・受付時間 委員会、会議開始30分前から

・定員 10人（会議開始10分前に定員を超えた場合は、抽選で決定します。）

・傍聴の方法

議事堂正面玄関右側の1階受付で、傍聴券を受け取り、各室の傍聴者入り口から入室してください。



テレビ中継のお知らせ

県議会では、定例会の代表・一般質問などの模様を三重テレビ放送で生中継しています。

議会の日程をご確認のうえ、ぜひご覧ください。（時間は変更する場合があります。）

○代表質問

午前10時～午後0時20分

○一般質問

午前10時～正午
午後1時～午後3時

○予算決算常任委員会総括質疑

午前10時～正午
午後1時～午後3時

インターネットによる中継のお知らせ

県議会では、開かれた議会運営の実現のために、県民の皆さんがどこからでもご覧いただけるよう、インターネットにより、すべての本会議、常任・特別委員会、全員協議会、議長定例会記者会見などの生中継・録画配信を実施しています。

また、常任・特別委員会における説明資料もご覧いただけます。県議会ホームページの「議会中継」からご覧ください。

請願と陳情の受付

県に対して意見や要望がある場合、どなたでも県議会に請願や陳情を提出できます。

請願

請願は、議員の紹介を受けて提出できます。県議会では、提出された請願を所管の委員会で議案と同様に審査し、実現する必要があると採択した場合には、国に意見書を提出したり、県政に反映させるよう執行機関に働きかけたりします。

陳情

陳情は、議員の紹介がなくても提出できます。提出された陳情は、とりまとめられたうえで、全議員に配付されます。
※手続きなど詳細は、三重県議会事務局までお問い合わせください。

平成26年三重県議会定例会の日程

三重県議会の会期は通年制となっています。
9月から10月までの日程は次のとおりです。

- 9月 2日 代表者会議
- 8日 議会運営委員会
- 16日 本会議(議案上程)
- 19日 本会議(議案質疑)
- 22日、25日、29日 本会議(一般質問)
- 10月 1日 予算決算常任委員会
- 2日 全員協議会
- 3日、6日、7日、8日 各常任委員会および分科会
- 14日 本会議(代表質問) 、
予算決算常任委員会
- 15日 代表者会議、議会運営委員会
- 17日 本会議(採決、議案上程) 、
予算決算常任委員会
- 23日～24日 予算決算常任委員会
- 28日 予算決算常任委員会(総括質疑)
- 31日 予算決算常任委員会各分科会

この日程は、平成26年7月4日現在の予定であり、変更する場合があります。

テレビ中継 インターネット中継

編集

三重県議会広聴広報会議

座長 奥野 英介(副議長)

委員 小島 智子 彦坂 公之 後藤 健一
栗野 仁博 石田 成生 中村欣一郎
大久保孝栄 今井 智広 中西 勇

問い合わせ窓口

〒514-8570 津市広明町13
三重県議会事務局企画法務課
☎059(224)2877 ☎059(229)1931
✉gikaik@pref.mie.jp
🌐<http://www.pref.mie.lg.jp/KENGIKAI/>



この広報紙は、再生紙と、環境にやさしい植物油インキを使用しています。

次回の発行は、平成26年(2014年)10月1日です。